[令和7年予備試験論文式 商法]

1 設問1 (1)

2 1. 瑕疵ある取締役会決議は私法の一般原則に従い原則として無効であり、当該瑕疵が決
3 議に影響を及ぼさないと認めるべき特段の事情があるときは、例外的に決議は有効であ
4 ると解されている。そこで、以下では本件解職決議の瑕疵の有無を検討する。

5 2. Aを代表取締役から解職することは、取締役会において緊急の動機として提出されて
6 いるから、取締役会の招集通知(会社法366条)には記載されていない。もっとも、取
7 締役には目的事項の如何を問わず取締役会に出席する義務があることから、取締役会
8 の招集通知には目的事項を記載することを要しない。したがって、招集通知に議題が記
9 載されていなかった点は、本件解職決議の瑕疵に当たらない。

10 3. BがAを取締役会から退席させた点はどうか。

11 (1) 369条2項の趣旨は、取締役の忠実義務(355条)違反を予防し、決議の公正を担
12 保する点にある。そして、代表取締役が会社の経営・支配につき大きな権限と影響力
13 を有していること(363条1項1号、349条4項)からすれば、代表取締役は自己の
14 解職議案について一切の私心を去って忠実義務に従い公正に議決権を行使することは
15 必ずしも期待しがたく、かえって自己個人の利益を図って行動することすらあり得る。
16 そこで、代表取締役は自己の解職議案について「特別の利害関係を有する取締役」に
17 当たると解する。

18 したがって、Aは、本件解職の議案について「特別の利害関係を有する取締役」に
19 当たるから、「議決に加わることができない」こととなる。

20 (2) 特別利害関係取締役が審議に参加して自己の利益のために意見を述べることで他の
21 取締役の意見が左右される可能性もあるから、369条2項の趣旨に鑑み、特別利害関
22 係取締役は審議に参加することもできないと解する。

1 したがって、Aは、本件解職の議案については、審議に参加することもできないか
2 ら、議長Bから退席を求められたらそれに応じなければならない。

3 よって、BがAを退席させた点も本件解職決議の瑕疵に当たらない。

4 4. 代表取締役であるBは、Aと経営に関する意見が対立し、Aを代表取締役から解職す
5 ることを望んでいるが、このようなBがAの解職議案について賛成の議決権を行使す
6 ることは、会社の利益のためになされるものであるから、Bは「特別の利害関係を有す
7 る取締役」に当たらない。

8 したがって、Bが議決に加わったことも、本件解職決議の瑕疵に当たらない。

9 5. Aは議決に加わることができないから、定足数の算定基礎から除外される。そうする
10 と、「議決に加わることができる取締役」はB、C及びEの3名であり、そのうちB及
11 びCが議決権を行使することにより「出席」し、いずれも賛成に議決権を行使している
12 から、「過半数」という定足数も多数決要件も満たす（369条1項）。

13 6. 以上より、本件解職決議は瑕疵がなく、有効であるから、同決議に基づく本件解職も
14 有効である。

15 設問1（2）

16 1. 取締役の報酬は定款又は株主総会決議で定める必要がある（会社法361条1項）とこ
17 ろ、お手盛りによる会社財産の恣意的流出を防止するという同条の趣旨からすれば、株
18 主総会で取締役全員の報酬総額の最高限度額を定めていればお手盛りの危険を避けら
19 れるのだから、最高限度額の枠内における取締役ごとの報酬額の決定を取締役会に一任
20 することも許されると解する。

21 甲社の株主総会では、「取締役全員に対する報酬総額の上限は月400万円以内とし、
22 その枠内で各取締役に対する報酬の分配の決定を取締役会に一任する」旨の決議が成立

1 しているところ、同決議は 361 条に反せず適法・有効である。

2 したがって、A は、少なくとも本件決議が成立するまでは、月額 120 万円の報酬請求
3 権を有していた。

4 2. では、本件決議により A の報酬は月額 50 万円に減額されるのか。

5 取締役の報酬請求権は取締役・会社間の委任契約（330 条、民法 643 条）を根拠とす
6 るものであり、一度決定された取締役の報酬額については契約の拘束力が生じるから、
7 取締役の同意がない限り、取締役会決議などにより取締役の報酬額を一方的に減額する
8 ことは許されないと解する。

9 確かに、甲社の取締役会では、「取締役の報酬は役職に応じて支払う」旨の本件報酬決
10 議が成立しているから、本件報酬決議の成立により、A は、代表取締役を解職した場合
11 には、本件報酬決議に従って報酬額が 120 万円から 70 万円まで減額されることを了承
12 していたといえる。しかし他方で、本件報酬決議に反して 70 万円を下回る報酬額につ
13 いては了承していたとはいえない。したがって、A が代表取締役の解職に伴う報酬の減
14 額について同意をしたのは、70 万円まで減額されることに限られる。

15 したがって、A は、解職後も月額 70 万円の報酬請求権を有するから、甲社に対し、任
16 用契約に基づく報酬請求権を行使して差額である 20 万円ずつを請求することができる。

17 設問 2

18 1. 令和 7 年 9 月時点では、本件発行の効力が発生しているところ、本件発行の無効は、
19 新株発行無効の訴え（828 条 1 項 2 号）によってのみ主張することができる。そこで、
20 A は、甲社の「株主」として、「株式の発行の効力が生じた日から六箇月以内」に新株発
21 行無効の訴えを提起して、B が A の現在の住所は新住所であることを知りながら敢えて
22 株主名簿上の旧住所に宛てて招集通知を発したことが本件発行の無効事由に当たると

1 主張することが考えられる。

2 2. 甲社の発行済株式総数は 600 株であるから、乙社に 800 株を発行する本件発行によ
3 り、「募集株式の引受人」の保有議決権数が総株主の議決権数の「二分の一を超える」こ
4 とになる。したがって、206 条の 2 の特則が適用される。

5 (1) 本件通知は同条 1 項の要件を満たすところ、「総株主…の議決権の十分の一以上の
6 議決権を有する株主」である A が、本件通知②により本件発行に反対する旨を甲社に
7 通知したため、本件発行について株主総会の承認を要する（同条 4 項本文）。

8 (2) 本件総会を招集するに当たり、株主に対して招集通知を発する必要がある（299 条）
9 ところ、B は、甲社の株主名簿に記載されている A の旧住所に宛てて招集通知を発し
10 ているが、それ自体は 126 条 1 項に従ったものであり適法である。もつとも、B は、
11 A の現在の住所は新住所であることを認識していたにもかかわらず、A が本件総会に
12 出席するのを防ぐために、敢えて A の旧住所に宛てて招集通知を発しており、これは
13 株主に出席等の機会を与えるという招集手続の趣旨に反するから、実質には 299 条の
14 要請を満たさないという意味で招集手続の瑕疵が認められると解すべきである。

15 (3) 206 条の 2 第 4 項の株主総会の招集手続に瑕疵があったために、株主が株主総会に
16 出席して反対する機会が奪われたという事態は、自己の意思に反して支配株主が変動
17 するという点で、看過できないものである。また、支配株主の異動を伴う新株発行が
18 行われる場合には、当該株式がさらに譲渡されることは稀であるから、新株発行を無
19 効にしても株式取引の安全を害さない可能性が定型的に高いといえる。そこで、上記
20 瑕疵は支配株主の異動を伴う新株発行の無効原因になると解する。

21 したがって、本件発行は（2）の瑕疵を理由として無効である。

22 3. 以上より、A の訴えは認められる。

以上